

人間の持つすべての遺伝子情報「ヒトゲノム」の解析が進み、さまざまな病気が遺伝子レベルで解明されるようになった。遺伝子を調べることのできる病気の予防や治療に役立てる遺伝子診断は、画期的な医療として注目される一方で、普及に欠かせない遺伝子カウンセラーの働く場がない問題も浮上している。将来的な病気や健康状態を予測する「未来のカルテ」ともいえる遺伝子診断をめぐる現状を探った。

(平沢裕子、写真も)

未来のカルテ

遺伝子診断は今

＝①＝

ネットや郵便で

遺伝子診断は、血液や羊水から遺伝子を取り出して解析し、病気の診断や発病の予測に役立てる技術だ。臨床への応用は、先天異常や単一遺伝子の変異による遺伝病を中心にに行われてきたが、がんや糖尿病のなりやすさや薬の副作用を予測する体質検査まで、広く行われるようになっていく。

中でも最近よく見かけるのが、口中粘膜などを検査機関に送り体質を調べる検査だ。3つの遺伝子から肥満のなりやすさを調べるものが多く、標準と異なる遺伝子を持つ人を「りんご型」「洋なし型」「バナナ型」に分類、体質に合ったダイエット法を教えるなどというものだ。インターネットや郵便で申し込み、医療機関を通さないことから、「DTC(ダイレクト・トゥ・コンシューマー、消費者に直接提供) 遺伝子検査」と呼ばれる。

・体質調べ病気予防に利用 ・有効性の評価、これから

商業ベースを疑問視

誰でも、どこに住んでいても簡単に遺伝子検査ができるのが特徴だが、日本人類遺伝学会(中村祐輔理事長)は10月、この検査について、「臨床遺伝専門医など十分な遺伝医学的知識のある専門家が関与すべきだ」などとする見解を出した。臨床遺伝専門医とは、同学会と日本遺伝カウンセラー学会の2機関が、共同で遺伝カウンセラーのトレーニングを行い認定した専門医。専門家としてはほかに、医師以外による遺伝カウンセラーなども指す。

肥満や生活習慣病などに係る遺伝子が見つかっているとはいえず、これらの遺伝子を調べることが病気の予防や体質改善に役立つかどうかを科学的に示したデータは、実はまだない。現在、海外で検

査の是非

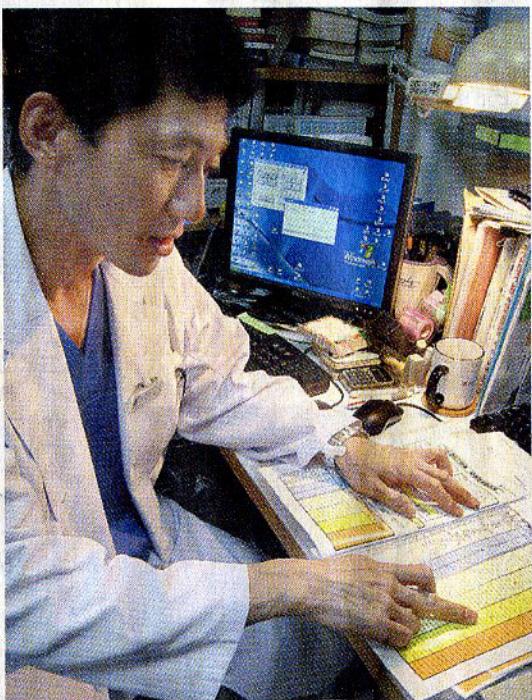
証が行われているところで、有用性の評価はこれからだ。

日本人類遺伝学会理事で信州大学医学部社会予防医学講座の福島義光教授(遺伝医学)は「有用性が科学的に証明されていない以上、これらの検査を商業ベースで行うのは詐欺と同じ」と手厳しい。ただ、法的規制はないため、検査サービスの提供を禁止することはできない。

生活改善の手立てに

遺伝子検査を人間ドックと同じように、病気の予防に役立てたいと考える医師も少なくない。

北青山Dクリニック(東京都渋谷区)では5年前から、がんやアルツハイマー、動脈硬化、肥満などの発症リスク(危険度)を評価する遺伝子検査を行っている。喫煙による肺がんリスク検査が4万2000円、アルツハイマー病リスク検査が2万6250円と決して安くはないが、これまでに1000人弱が利用し



遺伝子検査のデータを示す阿保義久院長。「病気になる前の予防が大切」との考えから遺伝子検査を取り入れた

―東京都渋谷区の北青山Dクリニック

た。

阿保義久院長は「予防医療の一環として、遺伝子検査は既存の検査の質を高めるために行っている。リスク評価なので、リスクの高い人が必ずその病気になるわけではないが、病気の予防のために、より効果的な生活習慣改善メニューなどを提案できる」と考える。

例えば、検査で喫煙による肺がんリスクが高いことが分かった人に、「あなたは遺伝子的に喫煙で肺がんになりやすいのだから、たばこをやめたい方がいい」と説明することができれば、禁煙の強い動機付けになるのではないだろうか。

学校や社会で教育を

遺伝子検査を肺がんのリスク評価に利用するという試みは一方で、リスクが低い人に禁煙をすすめることが難しくなる可能性もはらんでいる。

しかし、阿保院長は「人間ドックで異常がない人にも、より良い生活習慣をすすめるのと同じで、リスクが低くても肺がんになる可能性があることを検査前に十分説明し理解してもらっている。リスク評価の意味を分かった上で利用すれば、遺伝子検査で得られる情報は病気の予防に役立つはず」と説明する。

福島教授は「日本では多くの人が遺伝や遺伝子について正しく理解していないのも問題」とし、「消費者が不利益を被らないためにも、学校や社会の場で適切な遺伝学教育を行うことが必要だ」と話している。